



＝ごあいさつ＝

皆様、明けましておめでとうございます。

清々しい新年をお迎えのこととお慶び申し上げます。

さて、昨年は、コロナウイルス感染症対策に明け暮れた一年でありました。

私は、昨年2月定例会県議会において文教厚生委員長と拝命し直ちに感染拡大防止対策をはじめ、子育て・教育・介護をはじめとする福祉現場における課題に対し、行政と連携し各種施策等を提言・議論に参りました。

まだまだ収束が見えず、不安な生活を続けておられる県民の皆様は寄り添った対策が、いさ政治に求められています。

政治の原点は現場にあります。

河より、困難に陥る現場に赴き、直接声と聴かせたいとこが重要だと思えます。本年も、現場第一主義の政治を実践に参ります。

我が長崎県は、若者の県外流出に伴う人口減少や超少子高齢化はと大きな課題を抱えております。それに直撃したコロナウイルス感染症、さらには常識的な施策だけでは乗り切ることが出来ません。

繰り返しいはりますが、この非常事態には、現場の声を反映する政治のリーダーシップが欠かせません。その思いを強く持ち、今年も皆様と共に歩む政治家として活動に参ります。

深堀 ひろし

令和2年11月長崎県議会定例会 レポート



令和2年11月議会は11月25日から12月18日までの24日間開催されました。

主な議案は、新型コロナウイルス感染症対策に要する経費を含む総額約221億5千万円の一般会計補正予算やクルーズ船等の入港時対策に関連する「長崎県港湾管理条例」や「長崎県歯・口腔の健康づくり推進条例」の一部改正などの議案でありました。

慎重に審議を行い全ての議案を可決いたしました。

この議会では、我が改革21会派が提出した意見書2件についても議論を行い、「安心安全な教育環境のための少人数学級を求める意見書」については、採択されたものの「核兵器禁止条約の署名・批准を求める意見書」については、否決されました。

各会派の考えは異なるものではありませんが、唯一の戦争被爆国として、核兵器廃絶の議論をリードしていく役割を担うべきであり、そのことを国に求めるのが被爆県としての役割だと思っております。

その意味で、本意見書が不採択になったのは、残念極まりないことです。

新型コロナウイルス感染症対策に要する経費

[1] 重点医療機関等の病床確保支援(医療政策課) …91億2,900万円

新型コロナウイルス感染症患者の受入体制のさらなる強化のため、重点医療機関等における感染症患者専用病床の確保(空床・休止病床)等を支援

〔主な内容〕

- ・対象期間:4ヶ月→12ヶ月
- ・空床補てん単価の拡充(1床あたり約5～30万円/日→約7～44万円/日)等

[2] 医療機関で勤務する医療従事者等への慰労金(医療人材対策室) …7億7,400万円

患者と接する医療従事者や職員に対して慰労金を支給

〔主な内容〕

支給対象数の増(臨時職員等)に伴う事業費の増加(約5.2万人→約6.2万人)

〔支給額〕

感染症患者への接触状況に応じ、医療従事者・職員1人あたり5/10/20万円

[3] 地域外来・検査センターの体制強化(医療政策課) …4,900万円

今冬のインフルエンザ流行期に備え、地域における相談・診療・検査体制を強化するため、地域外来・検査センターを拡充(※諫早・大村・島原・壱岐は既定予算により一部対応)

〔長崎・佐世保圏域〕検査箇所の増設(運営:各市医師会)

〔上記以外の圏域〕【現 状】各医療機関の診療

【変更後】各郡市医師会等へ運営委託(コンテナ設置等)

[4] 検査関係機器の整備(医療政策課) …1,500万円

県環境保健研究センター及び長崎地域外来・検査センターにおける検査関係機器の整備

〔主な内容〕検査の省力化・効率化を図るための自動分注システム等の導入

[5] 生活福祉資金貸付原資等の補助(福祉保健課) …18億6,100万円

新型コロナウイルス感染症の影響による休業等で収入減となっている世帯の資金需要に対応するため、生活福祉資金の貸付を行う県社会福祉協議会への貸付原資等の追加補助を実施

〔貸付原資等〕約26億円→約45億円

[6] 緊急資金繰り支援資金の融資枠拡大(経営支援課) …34億2,000万円

中小企業者の資金繰り支援のため、貸付原資の一部を金融機関に預託して融資枠を拡大

〔融資枠〕1,500億円→1,600億円〔100億円拡大〕

[7] 農林漁業者の経営継続に向けた取組支援(水産経営課・農業経営課) …3億3,000万円【県独自】

農林漁業者が感染拡大防止対策とともに実施する販路の回復・開拓や機械設備の導入等の取組を総合的に支援(国の内示等に伴う事業費の追加)

〔主な内容〕国の経営継続補助金を活用する事業者負担分への支援(補助率:1/8)

[8] (新) 公共交通事業継続への支援(港湾課) …6,400万円【県独自】

新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者が減少する中でも住民の移動手段として運行を継続している定期旅客航路及び定期航空路事業者の係船料・着陸料等に対する支援

〔対象期間〕令和2年4月～令和3年3月

〔支援内容〕売上高が前年度同月比

30%～50%未満の減収 係船料等相当額の1/2

50%以上の減収 係船料等相当額の10/10

[9] (新) 県立・私立学校における修学旅行対策(学事振興課・高校教育課) …900万円【県独自】

新型コロナウイルス感染症の影響により、急遽修学旅行が中止となった場合に生じるキャンセル料を支援



県政一般質問

久しぶりの一般質問では、2021年1月に発効する「核兵器禁止条約」に対する知事の所感を確認するとともに、次期総合計画チェンジ&チャレンジ2025の各種施策について幅広く質疑しました。主な内容は以下のとおりです。

質問 来年1月に核兵器禁止条約が発効されるが、戦争被爆地の県知事としての所感は？

回答 核兵器禁止条約は、核兵器の開発、使用、威嚇等を全面的に禁止した、はじめての国際条約であり、多くの国に批准され発効されることは、国際社会における核兵器廃絶に向けた新たな枠組みとして意義深いものである。長崎を最後の被爆地にとの強い決意のもと、世界中の皆さまに核兵器の非人道性を正しく理解していただき、核兵器廃絶と世界恒久平和の実現に取り組むたい。

質問 長崎県知事として、条約批准等について国へ要請を行う考えは？

回答 核兵器保有国と非保有国を結ぶ橋渡し役として日本が主導的な役割を果たし、核軍縮の国際的議論が核兵器廃絶への具体的な成果につながるよう、さらに積極的な取組を国へ求めていきたい。

質問 次期長崎県総合計画に対する知事の決意は？

回答 本県を取り巻く状況は、人口減少や2040年問題など大きな環境変化が予想される時期を迎えているが、新幹線開業やIR誘致などの大きな変化をチャンスに変え、様々な施策についてもスピード感をもって目標達成を目指していきたい。

質問 本県の月間総実労働時間は全国に比べ7.5時間長く、その全国順位は39位であるが、本県の労働環境の実態は？

回答 従業員30人以上の企業における週休二日制の導入は全国平均の82.1%に対し本県は75.5%、年次有給休暇の取得は全国平均の9.4日に対し本県は7.9日である。

質問 週休二日制の導入や年次有給休暇・育児休業制度の取得などの労働環境を全国水準まで引き上げるための実効性のある施策は？

回答 ワーク・ライフ・バランスの実現に向けては、労働時間の縮減が重要と認識しており、週休二日制の導入、年次有給休暇や育児休業の取得推進などの観点から事業を構築し、県内企業の雇用環境を向上させることができるよう、労働局や民間団体とも連携を図りながら取り組んでいく。

質問 若者の県内定着を図るうえで、県内専修学校への進学を推進する必要があると考えるが？

回答 来春、専修学校に進学する公・私立の高校生に対し、進学先や分野を選択した理由等についてアンケート調査を実施、選択要因を分析し、県内進学を促進する施策の検討を進めていきたい。県内就職促進については、今後、専修学校と県内企業の連携強化に取り組んでいきたい。

要望 県内専修学校は長崎、佐世保に集中していることから、離島をはじめそれら以外の地域の高校生は県外の専修学校に進学する傾向にある。例えば、県営住宅や空き公舎の利用、学科の再編、学校への補助、新たな専修学校の県内誘致など、県内の高校生が県内の専修学校に進学する修学支援をお願いしたい。



質問 結婚新生活支援事業の拡充が検討されているが、県内全ての市町が導入できるようにすべきではないか？

回答 国の概算要求では、次年度から所得・年齢制限を緩和し、補助上限を60万円に増額する内容となっている。拡充部分の補助率を3分の2にかさ上げし、モデル地域を選定して実施することも検討されている。県としては、市町と連携し、モデル地域への応募、協議会等の設置や受給者に対するセミナー等に取り組んでいきたい。

質問 避難行動要支援者の個別支援計画の策定に対する課題は何か？

回答 要支援者本人の同意取得や、地域で支援する方々の選定、選定主体となる市町のマンパワー不足等が課題である。優先して対応すべき独居老人や重度の障害者世帯などの同意取得の働きかけを行っており、市町職員だけでなくケアマネジャーなどの福祉関係者とも連携し計画の策定を促進していきたい。

質問 本県における令和元年度の小・中・高不登校児童生徒数は2,163人と過去最高となった。その対策は？

回答 不登校児童生徒を登校させることのみを目標とせず、児童生徒が自らの進路を主体的に考え、社会的な自立を目指す必要がある。不登校の要因を探る際も、担任、養護教諭、スクールカウンセラー・ソーシャルワーカー等、複数の目でよく観察する必要があると考える。学校以外の居場所等についても、民間のフリースクール等と連携して具体的な支援を図っていきたい。



質問 海洋エネルギー関連産業の経済波及効果、雇用創出はどの程度か？

回答 本県海域等で実施される洋上風力発電事業に県内企業が参画することにより、令和7年度には県内企業の売上高101億円、雇用創出905人を目標としている。

要望 経済波及効果や安全性の観点からも、地元の雇用、地元事業者の積極活用の視点をしっかり持ってもらいたい。

質問 公共交通事業者の、新型コロナウイルス感染症の影響の実態は？

回答 運送収入実績について、4月実績はバス事業者が対前年比45%減、タクシー事業者が同50%減と大きく落ち込み、10月時点ではバス事業者が19%減、タクシー事業者が17%減と幾分回復傾向にある。県としては、バス、タクシーの公共交通事業者に対し、6月、9月の補正予算にて約11億円を措置し交付した。

要望 公共交通事業者は、離島・半島のみならず都市部もコロナ禍において非常に厳しい状況にあるため、都市部の公共交通事業者へもしっかりとした対策を講じてもらいたい。

質問 本県の光ファイバーの利用可能世帯率は91.8%(H31.3)と、全国最下位である。全県下を網羅する時期はいつ頃になるのか？

回答 本県は離島・半島地域など条件不利地域を多く有しており、採算性の問題から民間事業者による整備が進みにくい現状にあるが、総務省の光ファイバー敷設に対する支援策拡充により、一部の特定の離島を除き、令和3年度末までには整備が完了する見込みである。

質問 物流業界の慢性的な人材不足や長時間労働、その他の課題について県の認識は？

回答 コロナ禍のいわゆる巣ごもり需要により業績は好調ではあるものの、賃金・待遇面等の雇用環境、ドライバーの人材不足・高齢化などの多くの課題があるものと認識している。県としては、運転士確保のための大型運転免許取得にかかる助成事業や長崎県トラック協会を通じたコロナ禍の影響による離職者を対象とした助成金制度の活用などの周知をあらためて図り、国への要望を含め対策を検討していきたい。

要望 県として、業界の実態を踏まえた支援策を講じるよう要望したい。



質問 全国の指定避難所のうち、27%が浸水や土砂崩れのおそれのある地域に立地しているとの調査結果があるが、本県の実態は？

回答 県として、現時点における当該区域内の指定避難所の正確な数は把握できていないが、一部そのような状況にあることは認識している。必要に応じ、当該区域内の避難所の取り消すなどの見直しにも努めており、市町に対し、安全な避難所の確保に向け働きかけていく。

要望 実態を把握したうえで、市町に対する適切な指導を求める。

質問 新型コロナウイルスの検査体制の状況は？

回答 PCR法やランプ法による検査体制の充実に努めており、一日当たり約2,100件の検査が可能な体制を構築する。診療検査医療機関数300目標という点については確保できる見込みであり、そのほかに地域外来・検査センター、いわゆるドライブスルー方式の検査体制を構築しているため、そのような施設も活用していく。



10/30 若者との意見交換



12/1 街頭演説



11/28 仲間達とハタあげ



長崎県議会議員
深堀ひろし
深堀ひろし事務所 長崎市平和町4-20
TEL 095-894-8470 FAX 095-894-8471

お気軽にお立ち寄りください
*インターネットでも深堀ひろしの活動報告をご覧ください
<http://www.fukahorihiroshi.net/>